

◎注意事項をよくお読み下さい

# りそな 経済フラッシュ

## (日銀金融政策決定会合)

2021/9/22

りそなホールディングス 市場企画部



### 〇概況

- ◆ 日銀は本日の決定会合で当面の金融政策を現状維持とした
- ◆ 気候変動対応投融資をバックファイナンスする資金供給について、その詳細を公表
- ◆ 今後も当面の現行政策維持が見込まれる。気候変動対応の資金供給プログラムについて、今後の政策の効果が注目される。
- ◆ 気候変動対応オペの詳細にサプライズはなく、マーケットの反応は限定的

✓ 日銀は9月21-22日の金融政策決定会合で、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続を決定した。主な政策は以下の通り。

主な政策		声明文
長短金利操作	短期金利	日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する
	長期金利	10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。
資産買入	ETF J-REIT	ETFおよびJ-REITについて、当面は、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて買入れを行う
	CP 社債	CP等、社債等については、2022年3月末までの間、合計で約20兆円の残高を上限に買入れを行う

✓ 各種政策により、「企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努めていく」とし、フォワードガイダンスについては従来通りの内容。

	声明文
フォワードガイダンス	当面、新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、必要があれば、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる。政策金利については、現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準で推移することを想定している

✓ また前回の金融政策決定会合において骨子素案を公表した、気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション(気候変動対応オペ)について、その詳細を決定した。概要は以下の通り。

	詳細
趣旨	・民間における気候変動対応を支援するため、我が国の気候変動対応に資する投融資の残高の範囲内で行う資金供給オペレーション
貸付対象先	・気候変動対応に資するための取り組みについて、TCFDの提言する4項目(ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標)および投融資の目標・実績を開示している金融機関
貸付期間	・原則1年(繰返し利用することにより長期の資金調達を可能とする)
貸付利率等	・貸付利率は0% ・貸出促進付利制度上のカテゴリーⅢ(0%付利)を適用 ・補完当座預金制度上の「マクロ加算2倍措置」を適用
気候変動対応に資する投融資	①国際原則・政府の指針に適合する投融資 —貸付対象先は、基準として用いた国際原則・政府の指針を開示する ②①に準じる投融資 —独自の基準を定めている貸付対象先は、その内容を開示する
実施期間	・金融調節上の支障がない限り2031年3月31日まで
今後の予定	・本日から貸付対象先の公募を開始する ・初回のオペは12月下旬にオファーする予定(それ以降は、原則として年2回オペを実施)

✓ 景気認識については「内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している」と総論で変化なし。海外経済についても従来の評価を据え置いた。

✓ 今回発表された気候変動対応オペの詳細については特段サプライズはなく、マーケットの反応は限定的となった。

### ◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。